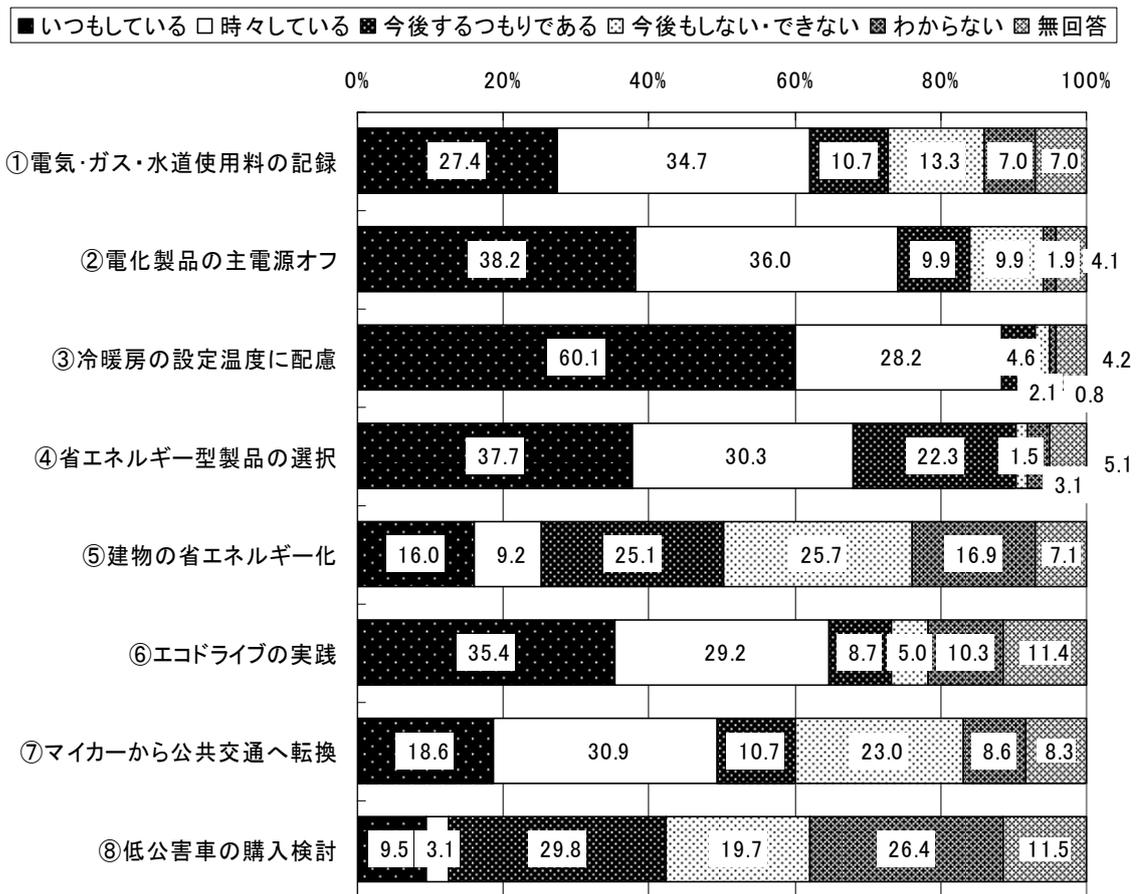


### 3.4 環境について

#### 1) 省エネルギーへの取り組み状況

問17 省エネルギーへの取り組みについて、次の項目ごとにあてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

図3.4.1 省エネルギーへの取り組み【n=1,810】

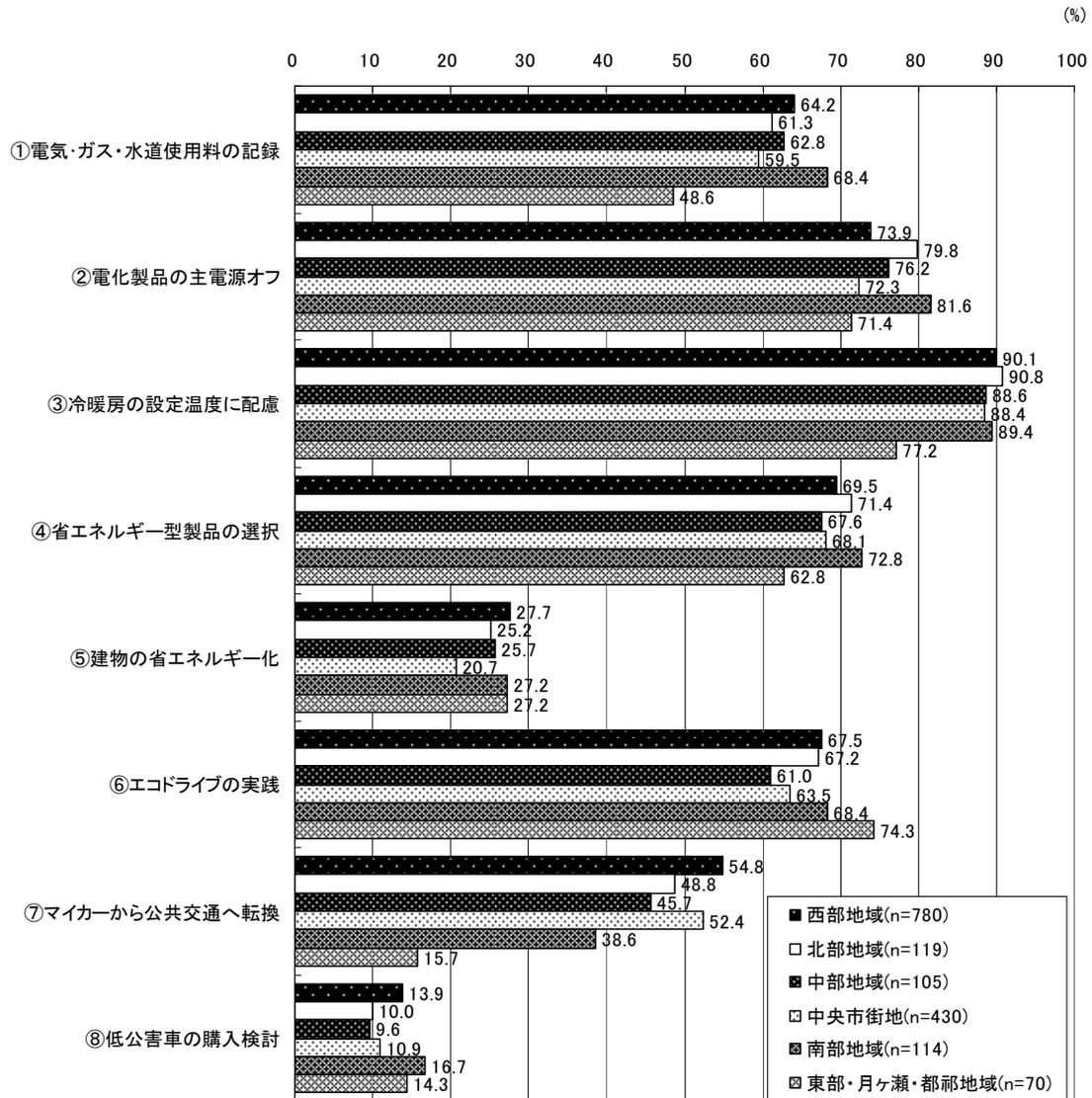


省エネルギーへの取り組みについて、『冷暖房の設定温度に配慮』は「いつもしている」と「時々している」の合計が9割である。また、『電化製品の主電源オフ』と『省エネルギー型製品の選択』が7割、『電気・ガス・水道使用料の記録』と『エコドライブの実践』が6割、『マイカーから公共交通へ転換』が5割となっている。一方、『建物の省エネルギー化』が3割、『低公害車の購入検討』が1割となっている。

「今後するつもりである」が高い項目として、『低公害車の購入検討』と『建物の省エネルギー化』が3割、『省エネルギー型製品の選択』が2割となっている。

「今後もしない・できない」が高い項目として、『建物の省エネルギー化』が3割、『マイカーから公共交通へ転換』と『低公害車の購入検討』が2割となっている。(図3.4.1)

図3.4.1-1 地域別 省エネルギーへの取組実施率



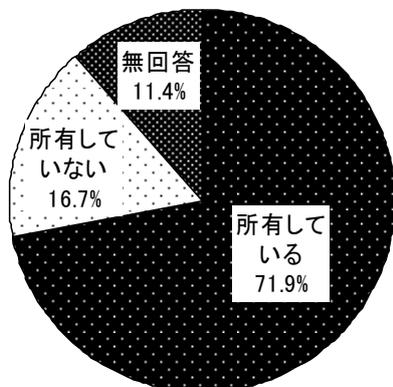
※ 「いつも実施している」、「時々している」を合わせて回答した割合を取り組み実施率とした。

全ての地域において、『冷暖房の設定温度に配慮』に取り組んでいる割合が多かった。主な特徴として、『電気・ガス・水道使用料の記録』を最も実施している地域は南部地域、『エコドライブの実践』を最も実施している地域は東部・月ヶ瀬・都祁地域であった。(図 3.4.1-1)

## 2) 車の所有状況

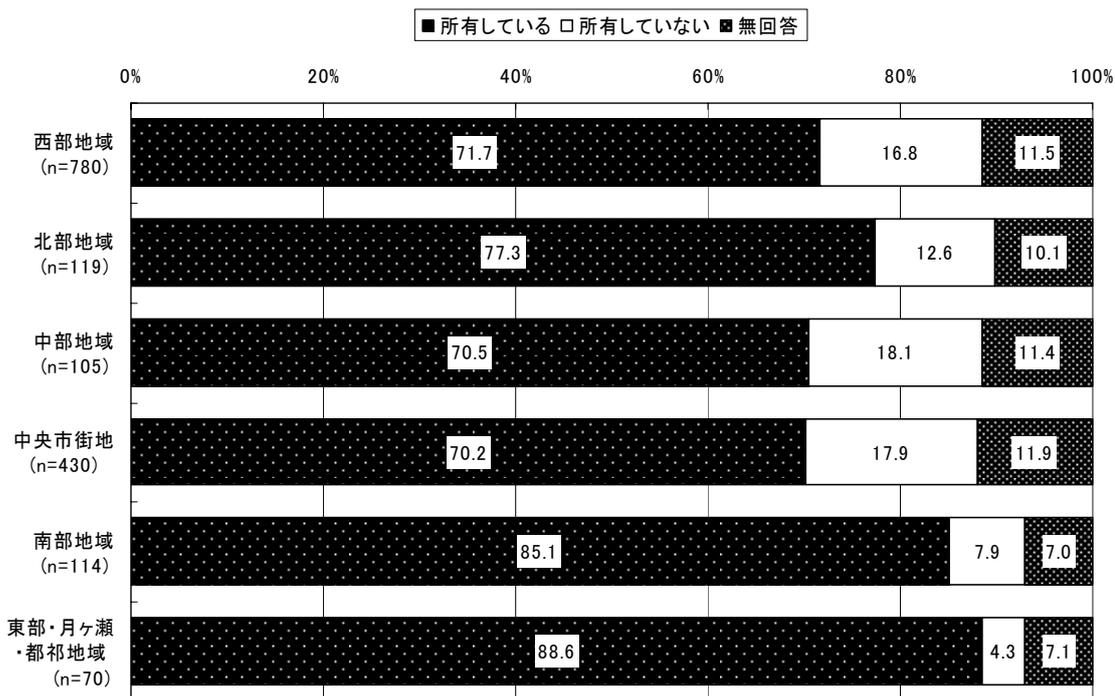
問18 ご家庭では、車を所有していますか。(あてはまるもの1つに○)

図3.4.2 車の所有状況【n=1,810】



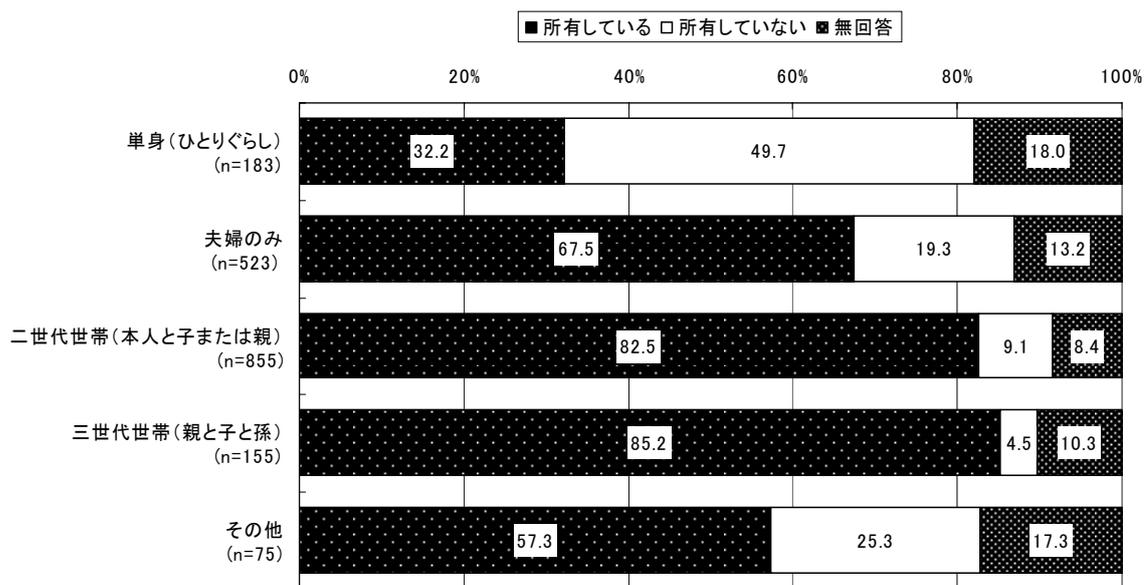
車の世帯所有率は、71.9%である。一方、非所有率は16.7%となっている。(図3.4.2)

図3.4.2-1 地域別 車の所有状況



地域別にみると、南部地域、東部・月ヶ瀬・都祁地域で、車の所有率が9割近くと他地域に比べ高い。(図3.4.2-1)

図3.4.2-2 家族構成別 車の所有状況

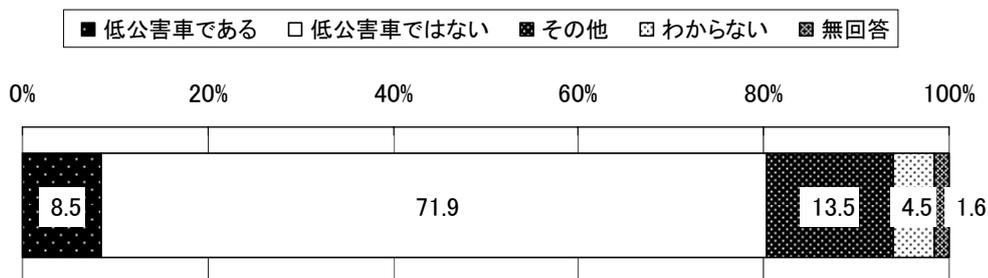


家族構成別にみると、二世帯世帯、三世帯世帯で8割を超えており、他の家族構成より高い。夫婦のみ、単身と家族構成が小さくなるにつれ車の所有状況が低い。(図 3.4.2-2)

(1) 低公害車の所有状況

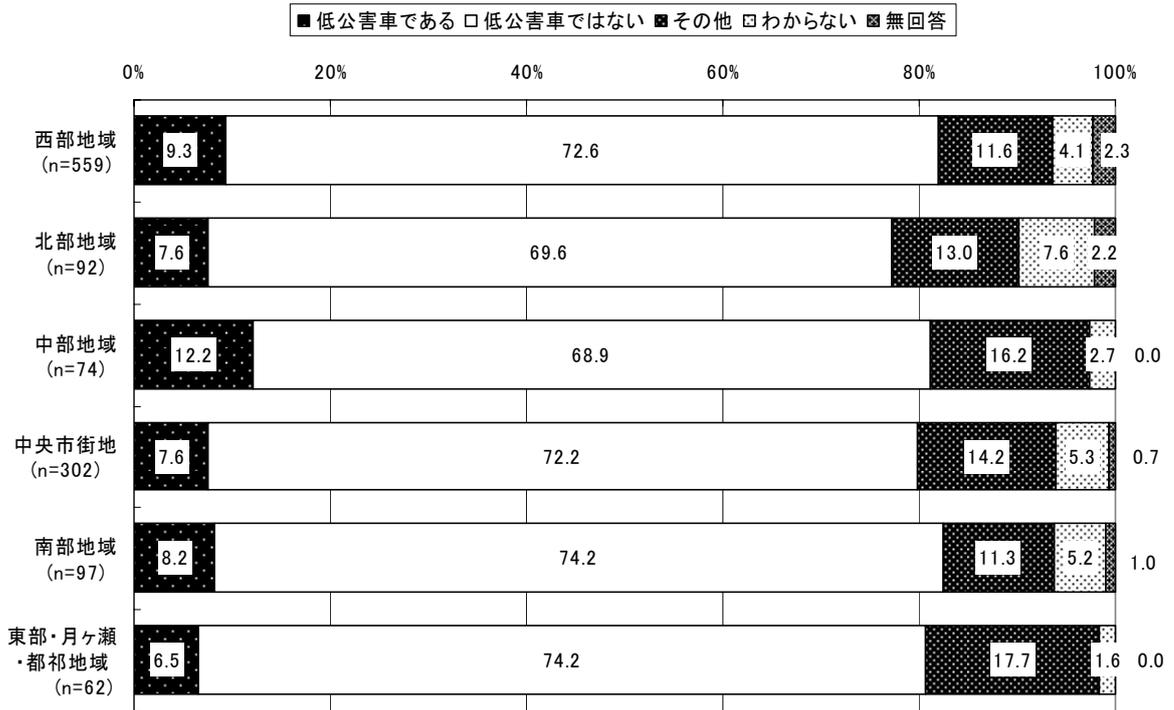
問18-1 問18で「1. 所有している」を選んだ方にお伺いします。所有している車は低公害車(ハイブリッド車・電気自動車)ですか。(あてはまるもの1つに○)

図3.4.2.1 低公害車の所有状況【n=1,301】



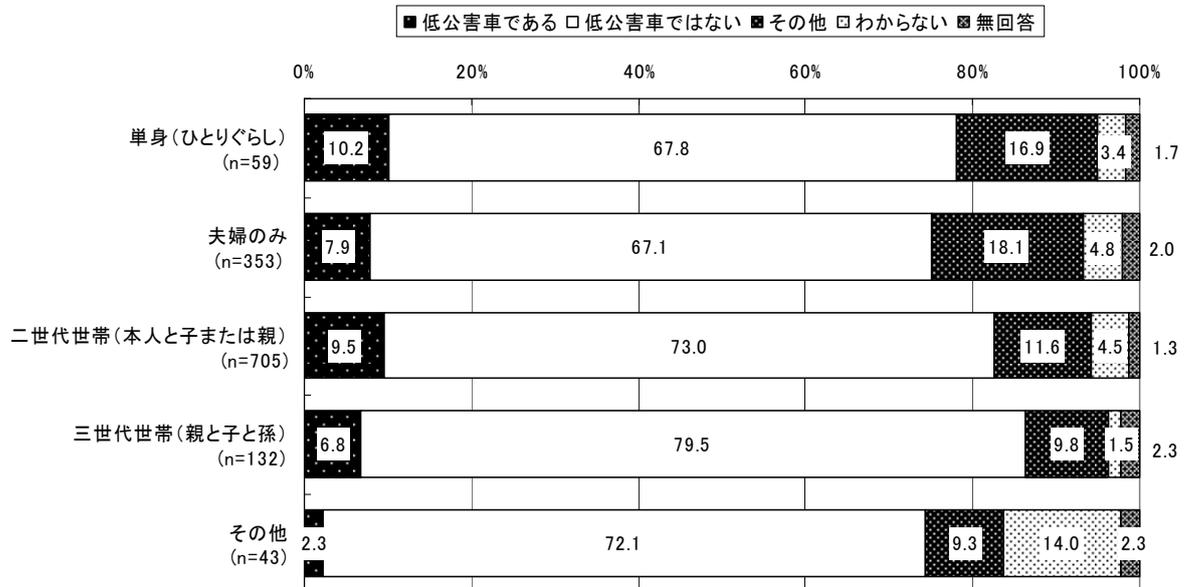
車を所有されている人(世帯)で、低公害車の所有率は8.5%である。一方、非低公害車の所有率は71.9%となっている。(図 3.4.2.1)

図3.4.2.1-1 地域別 低公害車の所有状況



地域別にみると、中部地域で、低公害車の所有率が1割を超えており、他地域に比べ高い。  
(図 3.4.2.1-1)

図3.4.2.1-2 家族構成別 低公害車の所有状況

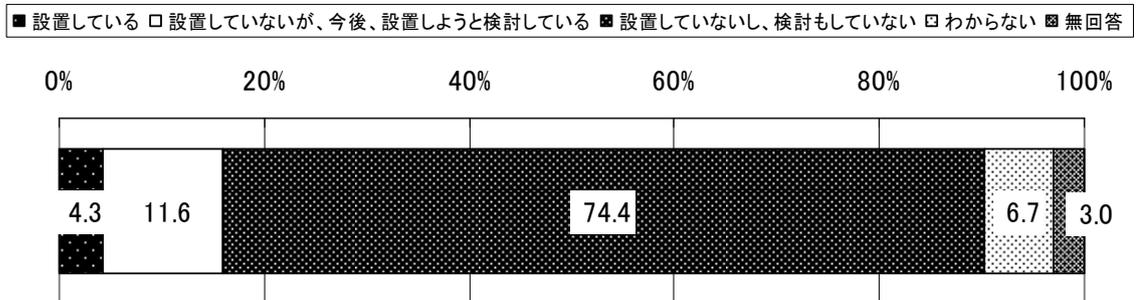


家族構成別にみると、単身世帯で1割を超えている。(図 3.4.2.1-2)

### 3) 家庭用ソーラーパネルの所有状況

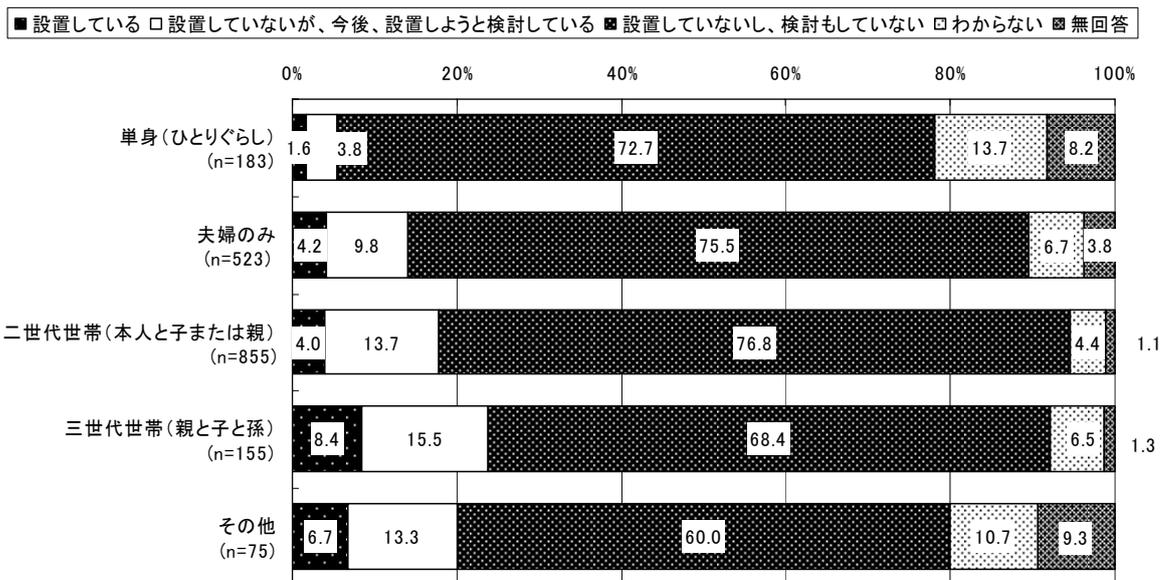
問19 ご家庭では、家庭用ソーラーパネルを設置していますか。  
(あてはまるもの1つに○)

図3.4.3 家庭用ソーラーパネルの設置状況【n=1,810】



家庭用ソーラーパネルの設置率は、4.3%である。一方、「設置していないし、検討もしていない」が74.4%となっている。(図3.4.3)

図3.4.3-1 家族構成別 家庭用ソーラーパネルの設置状況

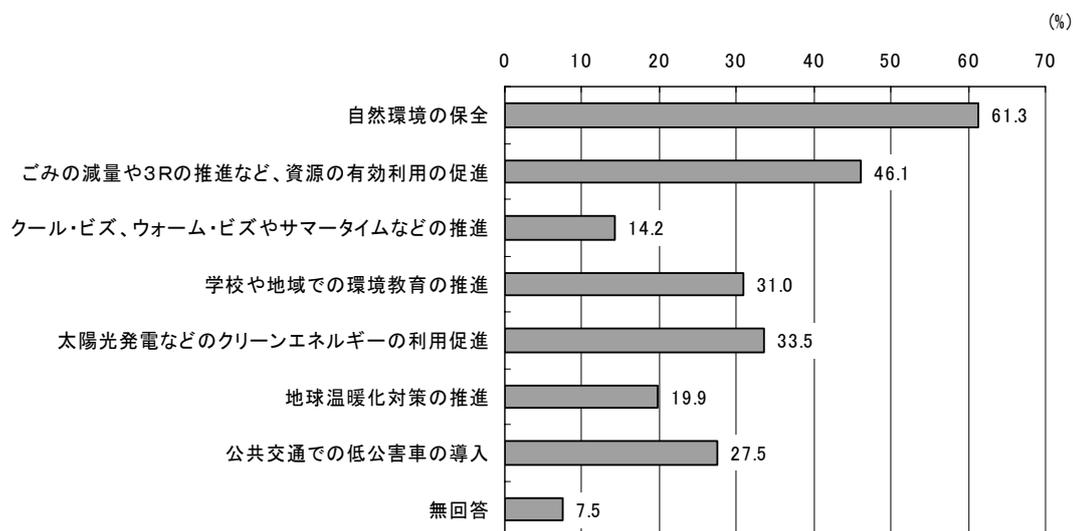


家族構成別にみると、三世帯世帯で「設置している」が1割近い。一方、二世帯世帯では「設置していないし、検討もしていない」が8割近い。(図3.4.3-1)

#### 4) 市が力を入れるべき環境対策

問20 環境にやさしく住みよいまちづくりのため、奈良市は何に力を入れて取り組むべきだと思いますか。(あてはまるもの3つ以内に○)

図3.4.4 市が力を入れるべき環境対策【n=1,810】



市が力を入れるべき環境対策について、「自然環境の保全」が61.3%で最も高い。次いで、「ごみの減量や3Rの推進など、資源の有効利用の促進」が46.1%、「太陽光発電などのクリーンエネルギーの利用促進」が33.5%、「学校や地域での環境教育の推進」が31.0%の順となっている。(図3.4.4)

図3.4.4-1 年齢別 市が力を入れるべき環境対策

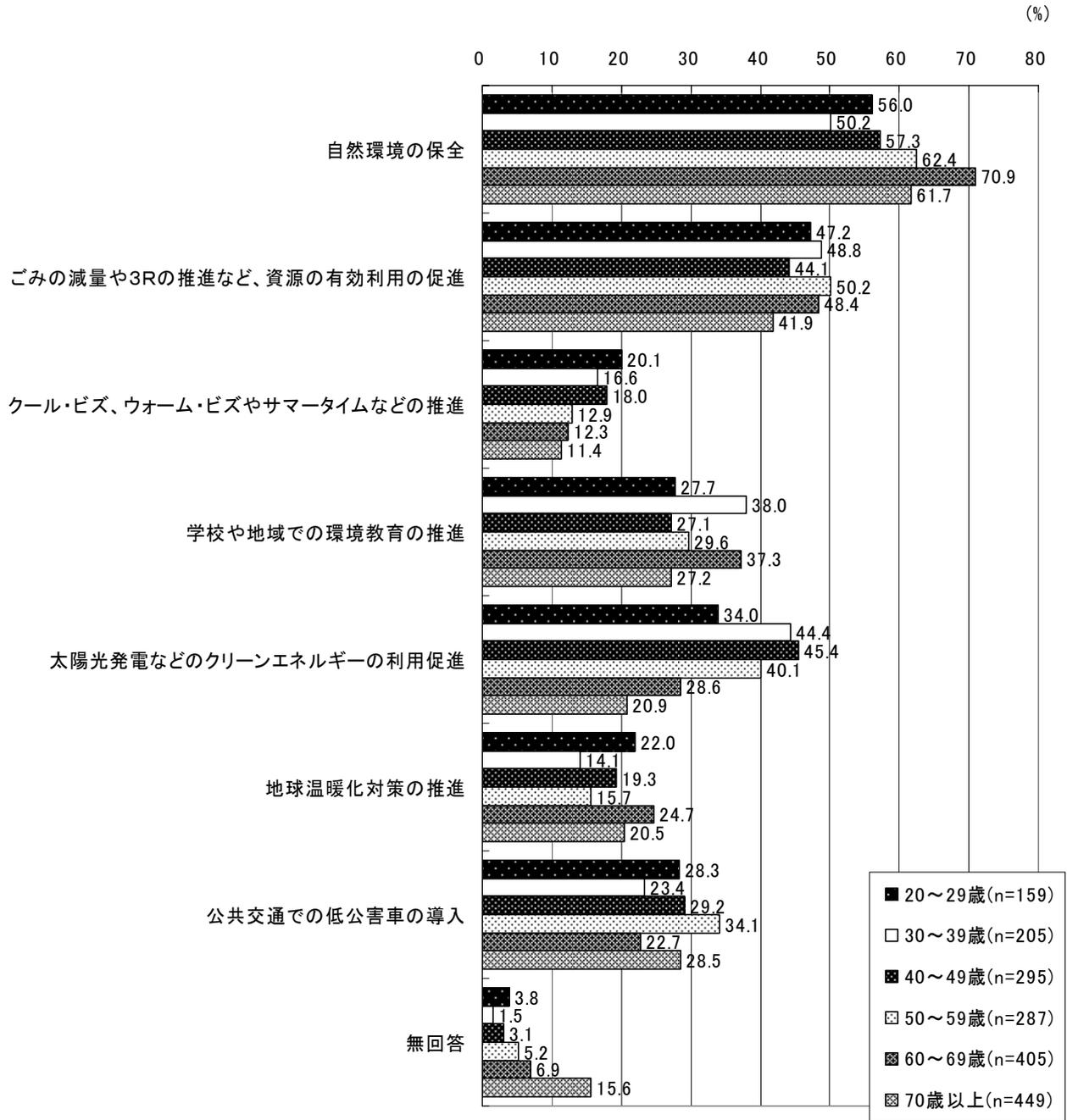
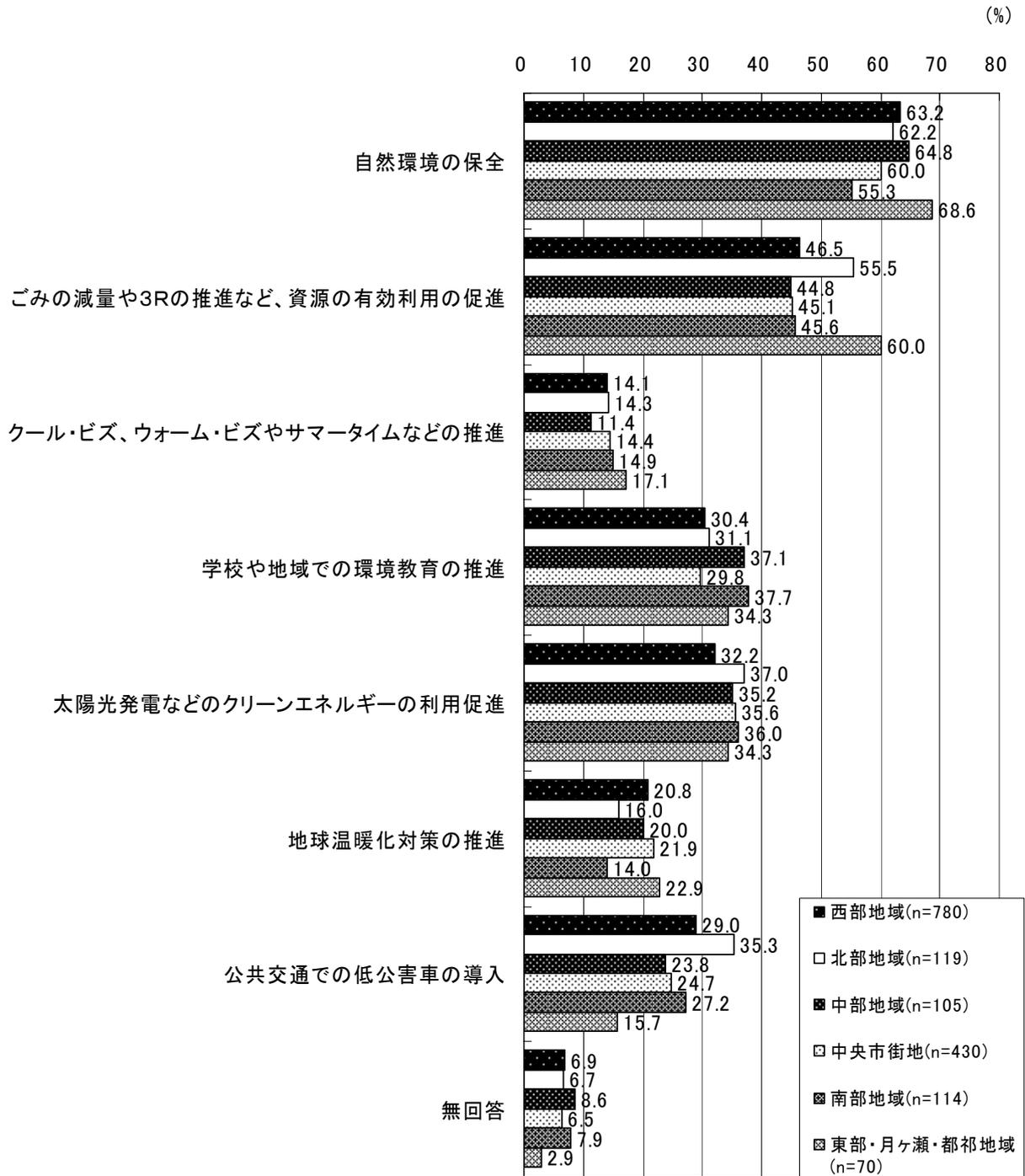


図3.4.4-2 地域別 市が力を入れるべき環境対策



地域別にみると、すべての地域で「自然環境の保全」が最も高い。(図 3.4.4-2)